

## 学内支援システムの実用性評価

大谷研究室

0732029 江藤伸吾

### 1.研究背景と目的

大谷研究室では、大谷研プロジェクトと称して、2004 年より使用する立場や管理・運営をする立場の双方が、学内でより快適に生活できることを目的とするシステムを構築している[1]。現在、大谷研プロジェクトでは 6 つの学内支援システムが運用されている。しかし、システムの効果が明確になっていないのが現状である。

本研究では、学内支援システムの効果の明確化を目的として、現在運用している 6 つのシステムのうち、多くの人が使用しているシステムの効果を調査する。調査対象システムに関するアンケートやヒアリングを行い、実用性を示す。

### 2.調査対象システム

6 つの学内支援システムのうち「図書館 WEB サイト」「体育施設予約システム」の 2 つは使用者が限られており、少数なので本研究では調査対象外とする。環境情報学部の 3・4 年生と院生の多くが使用している 4 つの学内支援システム「夜間・休業日 研究室・教室等使用申請システム」「事例研究配属志望調査システム」「進路／内定状況登録・閲覧システム」「就職活動個人面談予約システム」を本研究における調査対象とする。

### 3.アンケート調査・ヒアリング

学内支援システムの効果を明確化するために、学生を対象とするアンケートを実施し、職員にヒアリングを行った。アンケートの対象者は大学院生を含む、環境情報学科の学生 320 人、情報メディア学科の学生 245 人の合計 565 人であり、調査対象の 4 つのシステムについて、システム使用経験の有無やシステムに対する感想などについて調査した。

ヒアリングの対象者は、各システムに多く携わっている職員である。職員は学生と教員、学生と就職課などの仲介役として、学生や教員とは違う立場にいるため、より詳細なことを知っている。違う立場の意見を調査するために、職員へのヒアリングが重要であると考えた。「夜間・休業日 研究室・教室等使用申請システム」はキャンパス事務センターの廣澤氏、「事例研究配属志望調査システム」は教務担当の高橋氏、「進路／内定状況登録・閲覧システム」「就職活動個人面談予約システム」は共に就職担当の渡邊氏を対象者として、システム導入前後の違いや導入されたシステムに対する感想などについて調査した。

「夜間・休業日 研究室・教室等使用申請システム」のアンケート内容は「夜間・休業日に研究室・教室等使用経験の有無」「システム使用経験の有無」「システム使用経験がない場合の理由」「システム使用経験がある場合の使用した媒体(紙・システム)の選択」「紙を選択した理由」「システムを選択した理由」である。「夜間・休業日に研究室・教室等の使用経験がある人」「研究室・教室等を使用する

表 1. 夜間休業日 研究室・教室等使用申請システムの使用経験

	研究室等使用経験有り	申請経験有り	紙/システム/両方
環境情報学科 (320 人)	232 人	68 人	40/16/12
情報メディア学科 (245 人)	165 人	65 人	5/40/20
全体 (565 人)	397 人	133 人	45/56/32

ための申請経験がある人」「申請手段の内訳」の学科別人数を表 1 に示す。

申請経験がある人の中で、システムを使用した経験がある人は、紙・システムの両方を使用した経験がある人を含み、環境情報学科では 28 人で 41%であるのに対し、情報メディア学科では 60 人で約 92%を占めている。情報メディア学科のほうが、システム申請者が多いことが判明した。両方を臨機応変に使っている学生もおり、両方あったほうがどちらかで申請できないときに便利であるという意見もあった。

「夜間・休業日 研究室・教室等使用申請システム」のヒアリングでは、システム申請ができるようになり 1 番変わったことや必要性などを聞いた。ヒアリングの中で廣澤氏は「申請媒体が紙とシステムの 2 つに増えて、別々の処理の仕方を覚える必要ができてしまったのは手間です。それに、システムだと申請がメールで来るので見落とす可能性があります、紙であれば確実ではあります。しかし、システムを作った目的は学生が便利に使用できるということであったので、職員の手間が増えるのは構いません。以前は教員が不在時、絶対に申請ができませんでしたが、システム申請により教員が不在であっても、学外でも使用可能となったので、学生の利便性は確実に良くなり、良いシステムだと思います。」と意見を述べた。

#### 4. 考察と結論

学科によつての使用差がみられた。研究室によつてはシステムを使用しなくてはならない研究室、使用してはならない研究室、紙とシステムを併用して使用している研究室がある。3 種類の研究室を調査した結果、環境情報学科では、システムを使用しなくてはならない研究室はごくわずかで、使用してはならない研究室は学科全体の 1/3 近くあり、残りの研究室は紙とシステムを併用している。情報メディア学科では、システムを使用しなくてはならない研究室、使用してはならない研究室ともにごくわずかで、大半の研究室は、主にシステムを使用しながらも、紙とシステムを併用している人が多い。環境情報学科で紙の使用率が高いのは、教員の指導方法が大きな理由である。アンケートの中で、「担当教員がシステム申請を使うなと言った」「システム申請を使っても承認してくれない」という意見が多かった。情報メディア学科では、教員が縛らずシステム申請を使用できる環境があるため、便利なシステム申請を使用する人数が多いのだと考える。結局、学生だけでなく教員も関係があるため、今後も使用者は増えないと考えられる。

「夜間・休業日 研究室・教室等使用申請システム」のアンケートとヒアリングによる結論として、教員が申請システムの使用を規制している研究室が若干あるが、当初の目的である「教員が不在時であっても研究室等を使え、学生に利便性をもたらす」ことができているため、実用性があるといえる。

#### 参考文献

[1]大谷紀子, “実用的なシステムの設計と構築によるシステム開発能力の育成”, 武蔵工業大学環境情報学部紀要, 第九号, pp117-123, 2008.